



月間資金需給見込み（2025年1月）

2025年1月8日

(単位：億円)

	見 込 み	(前年実績)	(前 年 比)
銀行券要因	37,700	▲ 29,718	67,418
財政等要因	▲ 115,800	▲ 113,678	▲ 2,122
国 債 等	▲ 95,800	▲ 99,656	3,856
国庫短期証券等	▲ 2,100	▲ 1,439	▲ 661
租 税	▲ 68,600	▲ 61,600	▲ 7,000
社会 保 障	12,300	17,700	▲ 5,400
交 付 金	▲ 1,500	▲ 1,100	▲ 400
公 共 事 業	2,700	2,600	100
一 般 そ の 他	21,600	16,800	4,800
財 政 融 資	3,000	2,300	700
外国為替資金	0	▲ 300	300
保 険	▲ 17,100	▲ 14,800	▲ 2,300
特会その他	3,400	4,300	▲ 900
資金過不足	▲ 78,100	▲ 143,396	65,296

※財政等要因の内訳は主要なもののみ記載

(出所：日本銀行・財務省資料より上田八木短資が作成)

1. 銀行券要因

銀行券要因は、3兆7,700億円の還収超と予想される。

2. 財政等要因

余剰要因として各種財政資金の支払いがある一方、不足要因として法人税・消費税・社会保険料揚げ、源泉所得税の揚げや、国債・国庫短期証券の発行等があり、11兆5,800億円の不足となる見込み。なお、国庫短期証券売買オペにより日銀が取得した国庫短期証券のうち、12月中に償還期日が到来する金額は2,600億円である。

3. 資金過不足

この結果資金過不足は、7兆8,100億円の不足となる見通し。

4. 日銀調節残高

(2025年1月6日現在 単位：億円)

	12 月 末 残	うち1月中期日到来残高	期 落 ち 比 率
共通担保(本店)	0	0	-
共通担保(全店)	169,261	107,232	63%
C P 現 先	0	0	-
成長基盤支援強化	24,018	0	-
被災地金融機関支援	863	0	-
貸出増加支援	771,475	0	-
気候変動対応	119,626	47,268	40%
国債買現	0	0	-
資金供給調節合計	1,085,243	154,500	14.2%

売手入札	0	0	-
国債売現	0	0	-
米ドルオペ用担保	0	0	-
資金吸収調節合計	0	0	-

(出所：日本銀行より上田八木短資が作成)

5. 資金需給日足予想 (2025年1月)

(単位：億円)

		銀行券	財政その他	資金過不足	備考	オペ期日	
1	水						
2	木						
3	金						
4	土						
5	日						
6	月	+ 2,900	+ 10,700	+ 13,600	国債発行償還 (2年)	共通担保 (全) ▲ 10,000	共通担保 (全) ▲ 20,000
7	火	+ 3,300	▲ 4,700	▲ 1,400			
8	水	+ 2,900	▲ 42,900	▲ 40,000	国庫短期証券発行償還 (3M) 国債発行 (10年) 法人税・消費税・保険料揚げ	共通担保 (全) ▲ 8,000	
9	木	+ 2,200	▲ 4,500	▲ 2,300			
10	金	+ 2,000	▲ 6,000	▲ 4,000	国庫短期証券発行償還 (6M) 国債発行 (30年)	共通担保 (全) ▲ 20,000	
11	土						
12	日						
13	月						
14	火	+ 3,000	▲ 3,000	+ 0	国庫短期証券発行償還 (3M)	共通担保 (全) ▲ 20,000	
15	水	+ 3,000	▲ 34,000	▲ 31,000	国債発行 (5年・個人) 国債償還 (個人) 源泉税揚げ		
16	木	+ 3,000	+ 5,000	+ 8,000		共通担保 (全) ▲ 20,000	
17	金	+ 2,000	▲ 8,000	▲ 6,000	国債発行 (20年)		
18	土						
19	日						
20	月	+ 3,000	▲ 2,000	+ 1,000	国庫短期証券発行償還 (3M)	共通担保 (全) ▲ 1,200	
21	火	+ 2,000	+ 2,000	+ 4,000			
22	水	+ 2,000	▲ 8,000	▲ 6,000	国債発行 (40年)	共通担保 (全) ▲ 8,000	
23	木	+ 1,000	▲ 6,000	▲ 5,000			
24	金	+ 1,000	▲ 9,000	▲ 8,000	流動性供給		
25	土						
26	日						
27	月	+ 1,000	▲ 2,000	▲ 1,000	国庫短期証券発行償還 (3M)		
28	火	+ 1,000	▲ 6,000	▲ 5,000	流動性供給		
29	水	+ 1,000	+ 7,000	+ 8,000			
30	木	+ 1,000	▲ 3,000	▲ 2,000	国債発行 (GX5年)	気候変動 ▲ 47,300	
31	金	+ 400	▲ 1,400	▲ 1,000			
		+ 37,700	▲ 115,800	▲ 78,100			

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第243号

東京本社 〒103-0022東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号 tel : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号 tel : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会